

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

【会社名】 株式会社プラザクリエイト

【英訳名】 PLAZA CREATE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 康 広

【本店の所在の場所】 東京都千代田区五番町1番地

【電話番号】 03(3222)3000(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 黒 松 達

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区五番町1番地

【電話番号】 03(3222)3000(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 黒 松 達

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間		第25期 第1四半期連結 累計期間		第24期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,243,575		3,824,760		18,773,919
経常利益又は経常損失()	(千円)	184,362		492,792		17,798
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	247,498		556,913		162,824
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	253,066		559,394		169,812
純資産額	(千円)	4,208,001		3,396,121		4,035,756
総資産額	(千円)	12,618,430		11,324,651		11,584,210
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期 純損失()	(円)	54.66		138.81		38.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-		-		-
自己資本比率	(%)	33.3		30.0		34.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第24期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、平成23年5月に(株)プラザクリエイトキャリアを設立し、新たに連結子会社となりました。なお、セグメントの区分を「その他」としております。

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社7社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により社会インフラが大きな被害を受け、依然として厳しい状況で推移いたしました。国内写真関連市場においても、需要期であるGWシーズンにおける自粛ムードの影響もあり、プリント需要の減少など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「チェンジ&チャレンジ」をスローガンに、イメージング事業においては、グループシナジーを活用した新たな店舗開発に取り組み、パレットプラザ フォト&スマートフォンショップの展開を本格的に開始いたしました。首都圏を主にリニューアルを加速し、スマートフォンの拡販及び引き続きデジタルプリントの需要喚起に努めてまいります。また、今後大きなマーケットである、クラウド環境における新たなサービスの開発に向けても、積極的に取り組んでおります。

モバイル事業においては4月に新店舗を立ち上げ、スマートフォンを中心とした新モデル発売とあわせた販売強化に努め売上台数は順調に拡大しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、38億24百万円（前年同期比9.9%減）となりました。利益面では、グループを挙げての経費圧縮の効果により販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高の減少により、営業損失4億94百万円（前年同期：営業損失2億41百万円）、経常損失4億92百万円（前年同期：経常損失1億84百万円）、四半期純損失5億56百万円（前年同期：四半期純損失2億47百万円）となりました。

セグメント別では、イメージング事業は、震災の影響や店舗数の減少もあり、売上高28億5百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント損益は4億27百万円の損失（前年同期：1億69百万円の損失）となりました。

モバイル事業は、売上高8億18百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント損益は29百万円の損失（前年同期：1百万円の利益）となりました。

その他の事業は、売上高2億円（前年同期比21.3%増）、セグメント損益は35百万円の損失（前年同期：16百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は113億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億59百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が2億84百万円減少し、固定資産が1億71百万円減少した一方、商品及び製品が1億95百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の額は79億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億80百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が6億35百万円増加し、長期借入金が2億円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の額は33億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億39百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失5億56百万円、配当金の支払額80百万円により利益剰余金が6億37百万円減少したことなどによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の34.8%から30.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産実績は、18億83百万円（前年同期比24.6%減）となりました。主な要因は、(1)業績の状況の記載のとおり、東日本大震災の影響や需要期であるGWシーズンにおける自粛ムードの影響などでプリント需要が減少し、イメージング事業の生産実績が、前年同期比25.4%減少したことなどによるものであります。また、仕入実績は、著しい変動はありません。なお、販売実績は、(1)業績の状況のセグメント別の記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,612,086	4,612,086	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株でありま す。
計	4,612,086	4,612,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	4,612,086	-	1,017,880	-	265,346

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 600,000	-	-
完全議決権株式（その他）（注1）	普通株式 4,009,800	40,098	-
単元未満株式（注2）	普通株式 2,286	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	4,612,086	-	-
総株主の議決権	-	40,098	-

（注）1．「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が200株(議決権の数2個)含まれております。

2．「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
(株)プラザクリエイト	東京都千代田区五番町1番地	600,000	-	600,000	13.01
計		600,000	-	600,000	13.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,515	1,445,906
受取手形及び売掛金	620,413	552,051
商品及び製品	878,876	1,074,216
原材料及び貯蔵品	263,866	258,666
その他	840,942	915,892
流動資産合計	4,334,615	4,246,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,651,273	2,641,083
減価償却累計額	1,885,485	1,871,243
建物及び構築物(純額)	765,787	769,840
機械装置及び運搬具	5,921,030	5,768,061
減価償却累計額	4,736,064	4,689,274
機械装置及び運搬具(純額)	1,184,965	1,078,786
土地	1,348,624	1,348,624
その他	1,436,651	1,498,899
減価償却累計額	1,146,764	1,177,469
その他(純額)	289,887	321,429
有形固定資産合計	3,589,264	3,518,680
無形固定資産		
のれん	27,993	17,533
その他	408,250	381,308
無形固定資産合計	436,243	398,842
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,525,445	2,467,964
その他	1,007,136	1,000,127
貸倒引当金	316,711	315,501
投資その他の資産合計	3,215,869	3,152,590
固定資産合計	7,241,378	7,070,112
繰延資産		
社債発行費	8,215	7,805
繰延資産合計	8,215	7,805
資産合計	11,584,210	11,324,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,881	546,615
短期借入金	2,098,600	2,734,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	40,575	9,096
賞与引当金	66,380	35,727
ポイント引当金	54,400	50,400
その他	692,491	746,371
流動負債合計	3,552,328	4,182,210
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	2,672,401	2,472,001
退職給付引当金	473,189	448,486
長期預り保証金	494,029	468,484
その他	116,505	117,346
固定負債合計	3,996,125	3,746,319
負債合計	7,548,453	7,928,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金	265,346	265,346
利益剰余金	3,167,858	2,530,704
自己株式	395,774	395,774
株主資本合計	4,055,310	3,418,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,553	22,034
その他の包括利益累計額合計	19,553	22,034
純資産合計	4,035,756	3,396,121
負債純資産合計	11,584,210	11,324,651

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,243,575	3,824,760
売上原価	2,237,302	2,188,856
売上総利益	2,006,273	1,635,903
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	131,261	173,250
給料手当及び賞与	395,146	380,349
賞与引当金繰入額	34,014	33,970
雑給	489,020	414,724
賃借料	375,221	336,793
のれん償却額	10,184	10,459
その他	812,469	781,040
販売費及び一般管理費合計	2,247,319	2,130,589
営業損失()	241,045	494,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,639	2,053
負ののれん償却額	66,494	-
協賛金収入	2,100	17,399
その他	20,544	15,764
営業外収益合計	90,778	35,218
営業外費用		
支払利息	23,442	22,419
その他	10,652	10,905
営業外費用合計	34,095	33,325
経常損失()	184,362	492,792
特別利益		
固定資産売却益	12,222	9,792
貸倒引当金戻入額	3,374	-
償却債権取立益	125	-
特別利益合計	15,721	9,792
特別損失		
減損損失	24,170	27,580
固定資産除却損	3,860	-
店舗閉鎖損失	182	13,688
賃貸借契約解約損	2,752	-
災害義援金	-	25,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,455	-
特別損失合計	59,422	66,768
税金等調整前四半期純損失()	228,063	549,767
法人税、住民税及び事業税	8,242	7,039
法人税等調整額	11,192	106
法人税等合計	19,435	7,145
少数株主損益調整前四半期純損失()	247,498	556,913
四半期純損失()	247,498	556,913

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	247,498	556,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,567	2,480
その他の包括利益合計	5,567	2,480
四半期包括利益	253,066	559,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,066	559,394
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、(株)プラザクリエイトキャリアは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	288,014千円	減価償却費	208,480千円
のれんの償却額	10,184千円	のれんの償却額	10,459千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,564	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,240	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	イメージング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,319,590	758,311	4,077,901	165,674	4,243,575		4,243,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,882	369	2,251	205	2,457	2,457	
計	3,321,472	758,680	4,080,152	165,880	4,246,033	2,457	4,243,575
セグメント利益 又は損失()	169,674	1,355	168,318	16,065	184,384	21	184,362

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「イメージング事業」セグメントにおいて、店舗について過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては24,093千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	イメージング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,805,168	818,679	3,623,848	200,911	3,824,760		3,824,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,553	567	2,120	4,100	6,220	6,220	-
計	2,806,722	819,246	3,625,968	205,012	3,830,981	6,220	3,824,760
セグメント利益 又は損失()	427,552	29,442	456,994	35,473	492,468	323	492,792

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失()と調整を行っております。

4. イメージング事業において、デジタルプリントサービスとスマートフォンなど通信端末を取り扱う複合ショップを展開しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、退店の確定した店舗又は過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において「イメージング事業」は24,935千円、「モバイル事業」は2,644千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	54.66	138.81
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	247,498	556,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	247,498	556,913
普通株式の期中平均株式数(株)	4,528,192	4,012,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間

(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、平成23年7月25日開催の取締役会において、当社グループにおいて、以下のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社グループでは、長期にわたる景気低迷による消費減退からくる写真プリント枚数の減少により、DPE事業においては非常に厳しい業績となっております。また、パレットプラザ及び55ステーションの統合時に1,200店舗を超える店舗数でしたが、現在では800店に迫るまで店舗数は大きく減少しております。

これまで雇用維持を最優先とした種々の販売力強化対策、新しいサービス提案、新規事業の開発などを行う一方で、コスト・経費の低減合理化等の収益確保に取り組んでまいりましたが、現在の環境を乗り切るためにも、これまで以上に踏み込んだ組織体制・収益構造等、事業全般にわたる抜本的な見直しを行い、早期の業績回復を目指す事が必要と判断しました。

2. 希望退職者募集の概要

(1) 募集人員 40名程度

(2) 募集対象者 株式会社プラザクリエイト及び当社グループ会社に在籍する40歳以上の正社員を対象とする(平成24年3月31日現在)。ただし、平成21年3月31日以前より在籍のものとする。

(3) 募集期間 平成23年8月22日から平成23年8月31日まで(予定)

(4) 退職日 平成23年9月30日(予定)

(5) 優遇措置 退職金に加え特別加算金を支給するとともに、希望者に対しては再就職支援を行う。

3. 損益に与える影響

希望退職者募集に伴い発生する特別加算金等は、平成24年3月期決算において特別損失として計上する予定ですが、退職者が確定していないため損益に与える影響は未確定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 9 日

株式会社プラザクリエイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 伸 介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪 田 大 門
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 井 勇 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラザクリエイト及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。